



#3
only
6/7/01
Case 7129

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of : May 3, 2001
Katsushi TAKAMI et al. : Group Art Unit: 2164
Serial No.: 09/808,147 :
Filed: March 15, 2001 :
For: SYSTEM FOR CARRYING OUT A :
COMMERCIAL TRANSACTION WITH A HIGH :
SECURITY AND EFFICIENCY :

RECEIVED

MAY 7 - 2001

Technology Center 2100

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

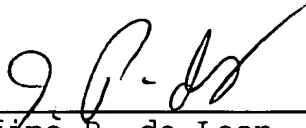
Honorable Commissioner of Patents
and Trademarks
Washington, D.C. 20231

Dear Sir:

Submitted herewith is a certified copy of Applicant's Japanese Patent Application No. 2000-073457, filed March 16, 2000. The right of priority has been claimed pursuant to the provisions of 35 U.S.C. §119.

It is respectfully requested that receipt of this priority document be acknowledged.

Respectfully submitted,



Josefino P. de Leon
Attorney for Applicant
Reg. No. 33,133

SHLESINGER, ARKWRIGHT & GARVEY LLP
3000 South Eads Street
Arlington, Virginia 22202
(703) 684-5600
lm



PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

RECEIVED
MAY 7 - 2001
Technology Center 2100

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: March 16, 2000
Application Number: Patent Application No. 2000-073457
Applicant(s): The Sanwa Bank Limited

March 23, 2001

Commissioner, Kozo OIKAWA Seal
Patent Office

Certification No. 2001-3023507

Patent Application No. 2000-073457

【 NAME OF DOCUMENT 】	Application for patent
【 REFERENCE NUMBER 】	201652
【 ATTENTION 】	The Commissioner of the Patent Office
【 FILING DATE 】	March 16, 2000
【 INT'L CLASSIFICATION 】	G06F G06K G07F
【 INVENTOR 】	
【 Address 】	c/o The Sanwa Bank Limited 1-1 Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan
【 Name 】	Katsushi TAKAMI
【 INVENTOR 】	
【 Address 】	c/o The Sanwa Bank Limited 1-1 Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan
【 Name 】	Daisuke MATSUO
【 APPLICANT FOR PATENT 】	
【 Identification Number 】	599175026
【 Name 】	The Sanwa Bank Limited
【 AGENT 】	
【 Identification Number 】	100095267
【 Patent Attorney 】	
【 Name 】	Takiro KOJIMA
【 AGENT 】	
【 Identification Number 】	100111604
【 Patent Attorney 】	
【 Name 】	Takuya SATO
【 OFFICIAL FEE 】	
【 Number of Ledger 】	056672
【 Official Fee 】	¥ 21,000
【 Submitted Documents 】	
【 Name of Document 】	Specification 1
【 Name of Document 】	Drawing 1
【 Name of Document 】	Abstract 1
【 Necessity of Proof 】	Yes

Certificate No.2001-3023507



日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

RECEIVED

MAY 7 - 2001

Technology Center 2100

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 3月16日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-073457

出 願 人

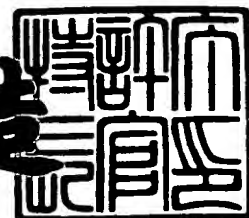
Applicant (s):

株式会社三和銀行

2001年 3月23日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3023507

【書類名】 特許願

【整理番号】 201652

【あて先】 特許庁長官殿

【提出日】 平成12年 3月16日

【国際特許分類】 G06F
G06K
G07F

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 株式会社三和銀行内

【氏名】 高見 克司

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区大手町1丁目1番1号 株式会社三和銀行内

【氏名】 松尾 大輔

【特許出願人】

【識別番号】 599175026

【氏名又は名称】 株式会社三和銀行

【代理人】

【識別番号】 100095267

【弁理士】

【氏名又は名称】 小島 高城郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100111604

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐藤 卓也

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 056672

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 要約書 1

【物件名】 図面 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 商品取引信用補完システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 売り手と買い手の間での商品引渡し及び代金支払いを含む商品取引における安全を確保する商品取引信用補完システムにおいて、銀行が、前記買い手から入金される資金を保管するための口座を設け、

前記売り手、前記買い手及び前記銀行との間で前記商品取引に係る情報を送受し処理しかつ保存するマーケット運営機関が、前記買い手からの購入申込みに応じて、請求金額情報を含む請求書及び明細データを作成し、作成された前記請求書及び明細データを前記買い手及び前記銀行に送り、

前記買い手により資金が入金されたことに応じて、該入金された資金が前記請求書及び明細データに含まれる情報と一致するか否かを判断する突合せ処理を実行し、

前記突合せ処理の結果、一致する場合は該資金が前記口座にて保管されると共に、前記マーケット運営機関が商品発送を指示し、

前記発送された商品の納品完了後、前記マーケット運営機関は、前記銀行に対し検収完了を通知し、

前記銀行は、前記検収完了の通知に応じて、保管している前記資金から前記売り手に対して商品代金を支払うことを特徴とする

商品取引信用補完システム。

【請求項 2】 前記マーケット運営機関が前記買い手へ前記請求書及び明細データを送る際に、前記買い手が前記銀行へ資金を入金するための口座番号情報を含めることを特徴とする請求項 1 に記載の商品取引信用補完システム。

【請求項 3】 前記突合せ処理が、前記銀行もしくは前記マーケット運営機関のいずれかにより、または、前記銀行及び前記マーケット運営機関の双方により実行されることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の商品取引信用補完システム。

【請求項 4】 前記マーケット運営機関は、前記売り手及びその商品に関する情報を予め格納したデータベースを有し、該データベースから情報を取り出す

ことにより前記請求書及び明細データを作成することを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項5】 前記銀行が保管している前記資金から前記売り手に対して商品代金を支払うに先立って、前記銀行または前記マーケット運営機関のいずれかが、該売り手への資金移動データを作成することを特徴とする請求項1乃至4のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項6】 前記資金移動データと併せて該資金移動に関わる支払い明細データを作成することを特徴とする請求項5に記載の商品取引信用補完システム。

【請求項7】 前記銀行が保管している前記資金から前記マーケット運営機関へ手数料を支払うに先立って、前記銀行または前記マーケット運営機関のいずれかが、該マーケット運営機関への資金移動データを作成することを特徴とする請求項1乃至6のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項8】 前記売り手から前記買い手への商品発送の際に物流業者に依頼する場合、該物流業者は該買い手への納品後に前記マーケット運営機関へ受取完了通知を送ることを特徴とする請求項1乃至7のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項9】 前記銀行が保管している前記資金から前記物流業者へ運賃を支払うに先立って、前記銀行または前記マーケット運営機関のいずれかが、該物流業者への資金移動データを作成することを特徴とする請求項8に記載の商品取引信用補完システム。

【請求項10】 前記売り手が複数であることを特徴とする請求項1乃至9のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項11】 前記突合せ処理の結果、一致しない場合は、前記入金された資金を、前記銀行と前記マーケット運営機関の間で予め取り決められた口座に移すと共に前記買い手への照会を実行することを特徴とする請求項1乃至10のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項12】 前記買い手が、納品された商品を返品する場合は、前記マーケット運営機関へその旨を通知し、該マーケット運営機関は前記銀行へ前記資

金の返却を依頼し、前記銀行は該資金を該買い手へ返却することを特徴とする請求項 1 乃至 1 1 のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項 1 3】 前記売り手または前記買い手のいずれかが、海外に所在することを特徴とする請求項 1 乃至 1 2 のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項 1 4】 前記買い手から前記銀行へ入金する際に、銀行振込、クレジットカード、コンビニエンスストア支払い、口座振替、代引き、郵便振替または電子マネー等の支払いのいずれかを利用することを特徴とする請求項 1 乃至 1 3 に記載の商品取引信用補完システム。

【請求項 1 5】 前記銀行が、前記買い手の債務を引き受けることを特徴とする請求項 1 乃至 1 4 のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【請求項 1 6】 前記銀行が、前記買い手からの入金を信託管理することを特徴とする請求項 1 乃至 1 4 のいずれかに記載の商品取引信用補完システム。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】

本発明は、商品市場における売買取引に関し、特に買い手と売り手の間で行われる商品引渡しと代金支払いを実行するための商品取引システムに関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

一般的な商品市場における売買取引は、売り手から買い手への商品引渡しと、買い手から売り手への代金支払いが円滑に行われることで無事完了する。図 6 は、従来の典型的な商品取引システムを示す概略構成図である。実線はデータの流れを、破線は商品の流れを、太い点線は金銭の流れを示す。商品の売買取引は、複数の売り手 3 0 と複数の買い手 4 0 の間で行われる。売り手及び買い手とも、企業の場合も個人の場合もあり得る。通常、売買取引は、買い手が売り手に対し購入申込みを行うことで開始される (①)。売り手と買い手は、いずれかの情報伝達機構 6 0 を通して互いに意思を相手側に伝えることにより取引を進行させる。情報伝達機構 6 0 は、具体的には、公衆回線や専用線を含む情報通信ネットワ

ーク並びに郵便や宅配便等のシステムである。

【 0 0 0 3 】

買い手からの購入申込みに対して、売り手が見積もりを提出したり、買い手と売り手の間で契約が交わされる等のステップを経て、売買取引の準備が整う。そして、売り手から買い手に対し実際に商品が引き渡される（②）。図示の通り、商品によっては、売り手からの商品発送の際に第三者である物流業者 5 0 を利用する場合もある。買い手が商品を受け取った場合、売り手に対し検収通知を返送することもよく行われている（③）。これは、商品の納品確認のためである。一方、買い手から売り手に対しては商品の代金が支払われる（④）。代金支払い方法は、現金、小切手、クレジットカード等多様である。支払い決済が行われると売買取引は完了する。

【 0 0 0 4 】

【発明が解決しようとする課題】

従来の一般的な商品市場においては、基本的に売り手と買い手の当事者間で商品引渡しと代金支払いが行われる。しかしながら、商品引渡しと代金支払いは、売り手と買い手の双方にとってリスクを伴うものである。売り手にとっては、商品を引き渡したにも拘わらず代金が支払われない惧れがあり、買い手にとっては、代金を支払ったにも拘わらず商品が引き渡されない、あるいは納品された商品が希望したものと異なり返品したが代金が返却されないという惧れがある。したがって、売り手としては、先ず代金が支払われた後に商品を引き渡すことが理想的であり、逆に買い手としては、先ず商品が引き渡されその商品の内容を確認した後に代金を支払うことが理想的である。当然ながら、これらを同時に満足することは不可能であり、いずれかがリスクを負わなければならない。

【 0 0 0 5 】

継続的に取引のある特定の当事者間では、それまでの実績からお互いの信用度が把握できるため問題が少ないが、オープンな市場においては、売り手と買い手がそれ以前に互いに取引の実績がないという場合がしばしば発生し得る。その場合に売り手と買い手がお互いの信用度を把握することが困難である。リスクを軽減するために、買い手が先ず代金の一部を支払った後、商品が引き渡され、その

後、残りの代金が支払われるといった方法が採られることもある。また逆に、商品の一部を納入した後、代金が支払われ、その後、残りの商品が納入されるという方法もあり得る。しかしながら、これらの方法によってもお互いのリスクが完全に解消されるわけではない。

【 0 0 0 6 】

以上の現状に鑑み、本発明の目的は、オープンな市場において任意の売り手と買い手の間で互いの信用度を把握できない場合であっても、代金の不払いや商品が引き渡されない等のリスクを極力回避でき、安全かつ効率的な取引を確保できる商品取引システムすなわち信用補完機能を具備した商品取引システムを提供することである。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するべく本発明は、以下の(1)乃至(11)の構成を提供する。

【 0 0 0 8 】

(1) 売り手と買い手の間での商品引渡し及び代金支払いを含む商品取引における安全を確保する商品取引信用補完システムにおいて、

銀行が、前記買い手から入金される資金を保管するための口座を設け、

前記売り手、前記買い手及び前記銀行との間で前記商品取引に係る情報を送受し処理しかつ保存するマーケット運営機関が、前記買い手からの購入申込みに応じて、請求金額情報を含む請求書及び明細データを作成し、作成された前記請求書及び明細データを前記買い手及び前記銀行に送り、

前記買い手により資金が入金されたことに応じて、該入金された資金が前記請求書及び明細データに含まれる情報と一致するか否かを判断する突合せ処理を実行し、

前記突合せ処理の結果、一致する場合は該資金が前記口座にて保管されると共に、前記マーケット運営機関が商品発送を指示し、

前記発送された商品の納品完了後、前記マーケット運営機関は、前記銀行に対し検収完了を通知し、

前記銀行は、前記検収完了の通知に応じて、保管している前記資金から前記売り手に対して商品代金を支払う。

【0009】

(2) 上記(1)の構成において、前記マーケット運営機関が前記買い手へ前記請求書及び明細データを送る際に、前記買い手が前記銀行へ資金を入金するための口座番号情報を含める。

【0010】

(3) 上記(1)または(2)の構成において、前記突合せ処理が、前記銀行もしくは前記マーケット運営機関のいずれかにより、または、前記銀行及び前記マーケット運営機関の双方により実行される。

【0011】

(4) 上記(1)乃至(3)のいずれかの構成において、前記マーケット運営機関は、前記売り手及びその商品に関する情報を予め格納したデータベースを有し、該データベースから情報を取り出すことにより前記請求書及び明細データを作成する。

【0012】

(5) 上記(1)乃至(4)のいずれかの構成において、前記銀行が保管している前記資金から前記売り手に対して商品代金を支払うに先立って、前記銀行または前記マーケット運営機関のいずれかが、該売り手への資金移動データを作成する。

【0013】

(6) 上記(5)の構成において、前記資金移動データと併せて該資金移動に関わる支払い明細データを作成する。

【0014】

(7) 上記(1)乃至(6)のいずれかの構成において、前記銀行が保管している前記資金から前記マーケット運営機関へ手数料を支払うに先立って、前記銀行または前記マーケット運営機関のいずれかが、該マーケット運営機関への資金移動データを作成する。

【0015】

(8) 上記(1)乃至(7)のいずれかの構成において、前記売り手から前記買い手への商品発送の際に物流業者に依頼する場合、該物流業者は該買い手への納品後に前記マーケット運営機関へ受取完了通知を送る。

【0016】

(9) 上記(1)乃至(8)のいずれかの構成において、前記銀行が保管している前記資金から前記物流業者へ運賃を支払うに先立って、前記銀行または前記マーケット運営機関のいずれかが、該物流業者への資金移動データを作成する。

【0017】

(10) 上記(1)乃至(9)のいずれかの構成において、前記売り手が複数である。

【0018】

(11) 上記(1)乃至(10)のいずれかの構成において、前記突合せ処理の結果、一致しない場合は、前記入金された資金を、前記銀行と前記マーケット運営機関の間で予め取り決められた口座に移すと共に前記買い手への照会を実行する。

【0019】

(12) 上記(1)乃至(11)のいずれかの構成において、前記買い手が、納品された商品を返品する場合は、前記マーケット運営機関へその旨を通知し、該マーケット運営機関は前記銀行へ前記資金の返却を依頼し、前記銀行は該資金を該買い手へ返却する。

【0020】

(13) 上記(1)乃至(12)のいずれかの構成において、前記売り手または前記買い手のいずれかが、海外に所在する。

【0021】

(14) 上記(1)乃至(13)のいずれかの構成において、前記買い手から前記銀行へ入金する際に、銀行振込、クレジットカード、コンビニエンスストア支払い、口座振替、代引き、郵便振替または電子マネー支払い等、いずれかの決済手段を利用する。

【0022】

(15) 上記(1)乃至(14)のいずれかの構成において、前記銀行が、前記買い手の債務を引き受ける。

【0023】

(16) 上記(1)乃至(14)のいずれかの構成において、前記銀行が、前記買い手からの入金を信託管理する。

【0024】

【発明の実施の形態】

図1(A)は、債務引受方式に基づく本発明による商品取引信用補完システムの基本概念を示す構成図である。本方式では売り手と買い手の間に介在する銀行が買い手の債務を引き受ける。従来、代金支払い前に売り手が買い手に商品を納入した場合、売り手は買い手に対して売掛債権を有し、買い手は債務を負う。債務引受方式では、この債務を銀行が引き受けることとなる。

【0025】

先ず、買い手は、購買代金を銀行に支払う。銀行は、本システムを実施するために専用の当該銀行名義の預金口座を設けており、この預金口座に購買代金が入金される。この銀行名義口座は、当座預金、普通預金または別段預金のいずれでもよい。尚、銀行と買手との間で買手からの入金によって自動的に免責的債務引受契約が締結され、売買代金債務は銀行に移転する。また買手からの入金は当該債務引受契約の対価としてなされものであり、銀行が支払われた資金の所有者となるとともに債務者となる。銀行が債務者となることにより、特に売手にとっては買手の信用リスクから開放され、取引の一層の安全を確保することになる。購買代金の入金が確認された後、売り手が買い手へ商品を納入する。そして、商品納入完了が確認された後に、購買代金が銀行から売り手に渡される。このシステムでは、買い手からの購買代金が入金が確認されなければ、売り手から買い手に商品が引き渡されず、また、売り手から買い手への商品納入が確認されなければ、売り手へ購買代金が支払われない。したがって、買手からの入金及び商品納入の確認が的確になされる限り、売り手及び買い手の双方にとって、従来のリスクがほぼ解消される。

【0026】

図 1 (B) は、金銭信託方式すなわち他益信託方式に基づく本発明の商品取引信用補完システムの基本概念を示す構成図である。本方式では、売り手と買い手の間に介在する信託銀行へ購買代金を他益信託する。この場合受益者は、売り手である。上記の債務引受方式との違いは、買い手の購買代金が信託銀行の所有になるのではなく、信託法に基づき信託財産として管理されることである。このため、たとえ信託銀行が倒産することがあっても資金は保護されることとなり、債務引受方式とは別の観点で安全性が高い方式といえることができる。購買代金の信託が確認された後、売り手が買い手へ商品を納入する。そして商品納入完了が確認された後に、信託された資金が売り手に渡され売り手が受益できる。

以下、買手からの入金及び商品納入の確認を的確に実行する機能を具備した商品取引信用補完システムを、債務引受方式に基づく実施形態及びその実施例により説明する。

【 0 0 2 7 】

図 2 は、本発明による商品取引信用補完システムの実施の形態を概略的に示す構成図である。本システムに参加する主体は、売り手企業（個人含む）30、買い手企業（個人含む）40、銀行11及びマーケット運営企業（以下、「MM」と略称することがある）20の四者である。前提として、これら四者は、商品取引に関して本システムに参加しこれを利用することを予め了解しているものとする。尚、本システムに参加する売り手と買い手は、国内のみに限られず海外に所在する場合も含まれる。

【 0 0 2 8 】

マーケット運営企業20は、本システムを円滑かつ効率的に運営するための事務処理機関である。マーケット運営企業20は、売り手と買い手との間の商品取引に必要なデータを作成すると共に、他の三者との間で適切な時点でデータを送受し、処理しかつ保存する。図2の実施形態では、マーケット運営企業を銀行とは独立した企業として設置しているが、以下に説明するマーケット運営企業の機能を実行する機関であれば、独立企業であるか否かは本発明の主旨とは無関係である。すなわち、マーケット運営企業20の機能の一部を銀行11が担ってもよくまたマーケット運営企業20を銀行11の一部機関として実施することも可能

である。また逆に、マーケット運営企業 2 0 が、以下に説明する銀行 1 1 の機能の一部を担うことも可能である。物流業者 5 0 については、これを商品発送時の輸送に利用する場合、支払い関係が生じる。本システムでは、物流業者 5 0 を利用する場合についても何らの支障無くこれをシステム内に組み込むことができる。

【 0 0 2 9 】

図 2 により、本システムを実施する基本的手順の概略を説明する。図中、丸囲み数字が処理順序を示している。尚、実線はデータの流れを、破線は物の流れを、太い点線は金銭の流れを示している。先ず、商品購入を希望する買い手 4 0 が、マーケット運営企業 2 0 に対して商品購入の申込みを行うことで取引が開始される (①)。図中の符号 6 0 は、任意の情報伝達機構を表している。例えば、Eメール、インターネット等の情報通信ネットワークあるいは郵送等のオフライン通信手段である。マーケット運営企業 2 0 は、商品購入申込みを受領したならば、買い手 4 0 に対する請求書データ及びこれに添付する請求内容の明細データ (以下、「請求書及び明細データ」と称する) を作成する。この請求書及び明細データは、当該件における買い手への請求金額を情報として含む。請求金額には、少なくとも商品の代金と本システム利用手数料が含まれる。商品の代金は、売手に支払われるものであり、本システム利用手数料は、マーケット運営企業へ支払われるものである。さらに、商品発送に物流業者を利用する場合において、物流業者の運賃が買い手負担の場合、その運賃も請求金額に含められる。また、銀行振込手数料等、銀行に対する手数料が必要な場合は、これも含められる。尚、マーケット運営企業が自社の業務の一部を第三者に業務委託する場合は、当該業務費用も含まれることになる。

【 0 0 3 0 】

マーケット運営企業 2 0 は、請求書及び明細データの作成時に、当該件の請求書番号を採番すると共に、買い手 4 0 が銀行 1 1 へ入金するための入金口となる口座番号を採番する。その後、これらのデータを自己の記憶装置 2 1 に保存する一方、作成された請求書及び明細データを口座番号とともに買い手 4 0 へ送る (②)。

【0031】

マーケット運営企業20は、データ作成及びデータ入出力等の処理を実行するための処理装置22と、作成されたデータ及び取引記録等を保存するための記憶装置21とを具備する。

【0032】

買い手40は、マーケット運営企業20から請求書及び明細データを受け取ったならば、それに記載された請求金額に相当する資金を、同じく記載された口座番号の口座に振り込む(③)。この入金用に指定される口座は、例えば、専ら本システムの入金口として当該件についてのみ用いられ設けられる口座とする。一方、銀行11は、本システムに利用するために専用の自行名義の預金口座12を設置している。買い手の振り込んだ資金は、入金用口座からこの預金口座に移され、取引の進行中保管されることとなる。すなわち、買い手の振り込んだ資金は債務を引き受けた銀行が購買代金に充当する為の資金となる。

【0033】

銀行11もまた、本システムの処理を実行するための処理装置14及び取引記録等のデータを保存する記憶装置13を具備している。買い手からの購買代金の入金後、銀行11は、マーケット運営企業20に対して、入金があった旨を通知する(④)。これにより、マーケット運営企業20は、商品代金等の支払いが確保されたことを確認する。この後、マーケット運営企業20は、売り手30に対して商品発送を指示する(⑤)。売り手30は、マーケット運営企業20からの発送指示を受け取ったならば、商品を発送する(⑥)。物流業者50を利用する場合は、物流業者50が売り手から買い手は商品を輸送する。

【0034】

別の実施形態として、納品のために物流業者50を利用する場合、物流業者50が直接マーケット運営企業20から発送指示を受けるように、売り手が事前に委託してもよい。この場合、マーケット運営企業20は、直接物流業者50へ商品発送を指示し、それに応じて物流業者50は買い手へ商品を輸送する。

【0035】

物流業者50は、商品を買手40へ納品したならば、買い手40から受取完了

通知を受領する。物流業者50は、受取完了通知をマーケット運営企業20へ送る(⑦)。一方、買い手40もまた、商品受取りを確認する検収通知をマーケット運営企業20へ送る(⑧)。

【0036】

マーケット運営企業20は、物流業者50からの受取完了通知及び買い手40からの検収通知を受領することで、商品の納品完了を確認する。その後、マーケット運営企業20は、銀行11に対して検収完了を通知する(⑨)。あるいは、場合によっては買い手が検収通知を出さないこともあるので、その場合は、物流業者からの受取完了通知受領後、一定期間経過後には検収通知があったものと見なして検収完了通知をする方式を採ってもよい。

【0037】

検収完了通知を受け取った銀行11は、預金口座12に保管している資金を支払いに充てるべく、それぞれの支払い先への資金移動データを作成する(10)。作成された資金移動データに基づいて、売り手30への代金支払い、マーケット運営企業20への手数料支払い、及び物流業者50への運賃支払いが実行される(11)。

【0038】

【実施例】

次に、図3乃至図5を参照して、本商品取引信用補完システムの基本的な実施例を示す。

図3は、本商品取引信用補完システムの実施例を概略的に示す構成図である。この図は、各構成要素と、それぞれの構成要素の実行する処理の流れとを組み合わせ示している。図4及び図5は、本システムの処理の流れを概略的に示す流れ図である。図4及び図5のステップ101～121の処理に対応する箇所については、図3中に同符号で示している。

【0039】

図3では、複数の買い手(バイヤー①～③)及び複数の売り手(セラーA～C)が例示されている。マーケット運営企業(以下、「MM」と略称する場合がある)20は、本システムに参加する売り手及びその販売する商品についての情報

をデータベースとして予め保管している。図3の売り手マスター及び商品マスター25である。

【0040】

図3を参照しつつ、図4及び図5の流れ図に沿って、本システムの処理を説明する。先ず、図4のステップ101において買い手は、MMに対して購入申込みデータを送る。ステップ102においてMMは、買い手からの購入申込みデータを受け取ると、請求書及び明細データを作成する。この作成においては、図3に示すように、購入申込みデータ26に記載された売り手及び商品に該当する情報を売り手マスター及び商品マスター25から取り出し、それに基づいて請求書および明細データを作成する。請求書及び明細データは、買い手毎にかつ1件の購入申込み毎に作成される。取引の進捗状況を的確に把握するために1件毎に請求書番号が採番される。次の表1は、請求書及び明細データの一例である。表1の例のように、1件の購入申込みには、複数の売り手が含まれる場合がある。

【0041】

【表1】

○セラーA	商品名	単価	数量	税	運賃	手数料	合計額	支払先口座
○セラーB	
○セラーC	
○ ..								
○物流業者	運賃計							
○MM	手数料計							
○総請求額								

【0042】

図4のステップ104において、商品代金（手数料等含む）に相当する資金を銀行に入金するための支払い先口座の口座番号を採番し、請求書及び明細データと共に買い手へ送る。この支払い先口座すなわち入金口座は、図3に符号15で示す、当該件の入金のためにのみ用いられる。

【0043】

ステップ105において、請求書及び明細データは銀行へも送られる。尚、図3に示すように、作成された請求書及び明細データは、請求明細マスター27としてMMの記憶装置内に保存される。また、この請求書及び明細データに係る請求金額は、この時点では未入金扱いとして保存される。

【0044】

ステップ107において、買い手は請求書および明細データを受け取る。ステップ108において、買い手は、請求書及び明細データに記載された請求金額に相当する資金を、指定された入金口座に振り込む。図3に示す通り、各買い手は、それぞれの請求書毎に指定された異なる入金口座15に対して振り込む。

【0045】

一方、銀行は、ステップ103において、買い手からの入金口となる口座を準備し、これを本システム実施のために貸与する。因みに、この入金用口座は銀行名義の預金口座である。ステップ106において、銀行は、MMの作成した請求書及び明細データをMMから受け取る。図3に示すように、銀行においてもこの請求書及び明細データを請求明細マスター16として記憶装置内に保存する。その後、買い手から入金口座15への振込が行われると、ステップ109において銀行は、入金用口座から銀行名義の預金口座（図3の符号12）へとその資金をシフトさせる。続いて銀行は、ステップ110において、MMにより作成され送られた請求明細マスター（図3の符号16）と振込まれた資金の額が一致するかどうかを突合せ処理により判断する。

【0046】

ここで、上記ステップ109での銀行預金口座への資金シフト及びステップ110での突合せ処理について、さらに詳細に説明する。一例として2段階で突合せ処理を行う場合を挙げる。この場合、1段階目は図3の符号15の入金用口座にて「受取人名」と「口座番号」のみを突合せし、適正であれば符号12の銀行名義の預金口座に入金になり、不適正の場合は図3の符号18の別段口座(未処理口)に資金を移す。2段階目は予め用意された請求明細マスター16に基づき入金金額と振込人名等を突合せする。この突合せ処理の結果一致すると判断されたならば、請求明細マスター内に記憶された請求金額の消込み処理を行い、ステップ1

11に進み、銀行預金口座にて資金をそのまま管理する。同時にステップ112において銀行は、MMに対し、買い手から適正な入金があった旨を通知する。

【0047】

銀行からの入金通知を受領したMMは、ステップ113において、入金通知に係る件について請求明細マスター（図3の符号27）内に記憶された請求金額の消込み処理を行い、売り手に対して商品の発送を指示する。売り手が複数の場合は、それぞれの売り手に対して指示する。

【0048】

MMからの発送指示を受け取った売り手は、ステップ114において商品発送を行う。物流業者を利用する場合は、物流業者が商品を買手へ納品する。

【0049】

ステップ115において、商品を受け取った買手は、検収通知をMMへ送る。物流業者が納品を行った場合は、物流業者もまた受取完了通知をMMへ送る。

【0050】

買い手からの検収通知及び物流業者からの受取完了通知を受領したMMは、ステップ116において、銀行へ検収完了通知を送ると共に、代金支払い処理を依頼する。

【0051】

検収完了通知及び代金支払い処理依頼を受け取った銀行は、ステップ117において、資金移動データの作成及び代金支払い処理を実行する。まず、検収完了通知に基づいて売り手への資金移動データが作成される。売り手が複数ある場合は、売り手毎に資金移動データが作成される。さらにMM及び物流業者（これを利用した場合）に対しても資金移動データが作成される。資金移動データは、そして、作成された資金移動データに基づいて、銀行預金口座に保管されていた当該件の資金をそれぞれに対して分配する。これにより、ステップ118において、売り手は商品の代金を受け取る。MMも手数料を受け取る。こうして、当該件の商品取引が無事完了する。

【0052】

次に、ステップ110における銀行の突合せ処理において、MMにより作成さ

れた請求明細マスターと振込まれた資金の額が一致しないと判断された場合の処理について説明する。この場合、ステップ110から図5のステップ120へ進む。ステップ120において銀行は、銀行預金口座に移されていた資金を、不一致の場合のために用意されたアンマッチ口である、銀行とMMの間で予め取り決められた預金口座へとシフトさせる。これは、適正な資金と区別して別途管理するためである。アンマッチ口は、例えば、銀行名義の別段預金口座であってもMM名義の預金口座であってもよい。

【0053】

続いて、ステップ121において銀行は、MMに対して入金額相違の旨を通知すると共に、買い手に対しても入金額相違の旨を通知して照会する。

【0054】

照会を受けた買い手は、不足の金額を再び入金口座へ振込する等の手当てを行う。当初の入金額が過剰な場合もあり得るので、その場合は買い手へ返還する処理が必要となる。いずれかの処理により買い手からの入金額が修正されたならば、再びステップ110において銀行は、突合せ処理を行う。そして、適正な入金額であると判断されたならば、その後は、上記の通りの正常なシステムの流れに沿って取引が進められる。

【0055】

最後に、買い手が受け取った商品を返品する場合について説明する。買い手が受け取った商品を確認したところ希望した商品とは異なっていた等の理由で、商品を返品するという事態が生じることがある。この場合、買い手は、検収通知の代わりに返品の旨をMMに対して通知する。同時に買い手は売り手へ商品を返却し、売り手が返却された商品を確認した後、MMへ通知する。MMは、銀行に対して返品の旨を通知すると共に、買い手に資金を返却するために買い手への資金移動データの作成を依頼する。そして、銀行は、資金返却のために作成した資金移動に基づいて、銀行預金口座に保管されていた資金を買い手へ返却する。

【0056】

上記の基本実施例では、銀行が2段階の突合せ処理を実行するが、この処理に関して次の実施例も可能である。

【 0 0 5 7 】

銀行が上記の 1 段階目の突合せ処理のみを行い、その結果を MM へ送り、MM が自己の保存する請求明細マスターに基づいて 2 段階目の突合せ処理を行うという方式である。この場合、MM が作成した請求書及び明細データは銀行へ送られない。したがって銀行は、請求書及び明細データのマスターをもたないことになる。銀行は、買い手からの入金があったならば 1 段階目の突合せ処理のみを行い MM へ入金通知を送る。

【 0 0 5 8 】

突合せ処理に関する上記の実施例では、不一致があった場合、MM が買い手への照会を行うこととなる。MM において不一致と判断された場合、MM から銀行へその旨が通知されることにより、資金が、銀行と MM の間で予め取り決められたアンマッチ口である預金口座へとシフトさせられる。

【 0 0 5 9 】

また、上記の基本実施例では、MM からの検収完了通知に応じて銀行が、売り手及び物流業者等への資金移動データの作成を行っているが、この資金移動データの作成を MM が行い、それを銀行へ送るようにしてもよい。また、買い手への資金返却の場合についても、資金移動データを MM が作成してそれを銀行へ送ってもよい。また、銀行または MM のいずれが作成する場合も、資金移動データの他に、支払い内容の詳細を含む支払明細データを併せて作成するようにしてもよい。支払い明細データとは、資金移動に関わる詳細情報を含むデータを意味する。

【 0 0 6 0 】

また、本発明において基本的な決済手段は銀行振込であるが、買い手が入金する場合に、クレジットカード、コンビニエンスストア支払い、郵便振替、口座振替、代引、電子マネー等、複数の決済手段から選択できるようにしてもよい。例えば、クレジットカード及びコンビニエンスストア支払いの場合、これらの支払い代行業者から一旦別の回収代行機関が資金を回収し、その後、前述の銀行の入金用口座に入金するという方法を採用することが可能である。このような方法によれば、クレジットカード決済であっても、返品を前提にした場合は一時的に資金を

管理する銀行が間に入って、買い手の要望に応じて返金することができる。

【0061】

以上、本発明の実施の形態及び実施例を、債務引受方式に基づくシステムにより説明したが、前述の通り金銭信託方式に基づいて本発明のシステムを同様に構築することができる。この場合、債務引受方式と異なる点は、買い手からの購買代金としての資金が、銀行所有金として銀行名義口座にて保管されるのではなく、信託財産として信託銀行に保管されるという、資金の金融概念上の位置付けである。

【0062】

【発明の効果】

以上の通り、本発明によれば、売り手と買い手の当事者間に、商品代金を保管する銀行及び取引の進捗を管理するマーケット運営企業を介在させることにより双方の交換取引を安全かつ効率的に実行する、信用補完機能を具備した商品取引システムが提供された。

【0063】

したがって、売り手にとっては、商品代金が銀行に保管されたことが確認された後に商品発送を行えばよいので、代金未払いのリスクが回避される。

【0064】

さらに売り手にとっては、本システムを利用すると、買い手からの受注、買い手への請求及び代金回収に関する事務処理のほとんどをマーケット運営企業が行うこととなるので、商品販売の事務処理負担が大幅に軽減される。

【0065】

また、買い手にとっては、商品の検収完了が確認されるまでは銀行が自らの債務として資金を保管しているため、商品が納入されないあるいは希望通りの商品が納入されないというリスクが回避される。加えて、商品を返品した場合にも、入金した資金が売り手に渡っていないため、容易に取り戻すことができる。

【0066】

このように、信用補完機能を具備した本商品取引システムは、金銭と商品の交換取引に伴う当事者間の不安感や抵抗感を大幅に軽減することにより、オープン

な商品市場における円滑かつ健全な取引を促進し、市場の活性化と発展に多大に貢献するものである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

(A) は、債務引受方式に基づく本発明による商品取引信用補完システムの基本概念を示す構成図であり、(B) は、金銭信託方式すなわち他益信託方式に基づく本発明の商品取引信用補完システムの基本概念を示す構成図である。

【図 2】

本発明の商品取引信用補完システムの実施の形態を概略的に示す構成図である。

【図 3】

本商品取引信用補完システムの実施例を概略的に示す構成図である。

【図 4】

本発明の商品取引信用補完システムにおける処理の流れを概略的に示す図である。

【図 5】

図 4 のステップ 1 1 0 において、MM により作成された請求明細マスターと入金された振込額が一致しないと判断された場合の処理の流れを示す図である。

【図 6】

従来の典型的な商品取引システムを示す概略構成図である。

【符号の説明】

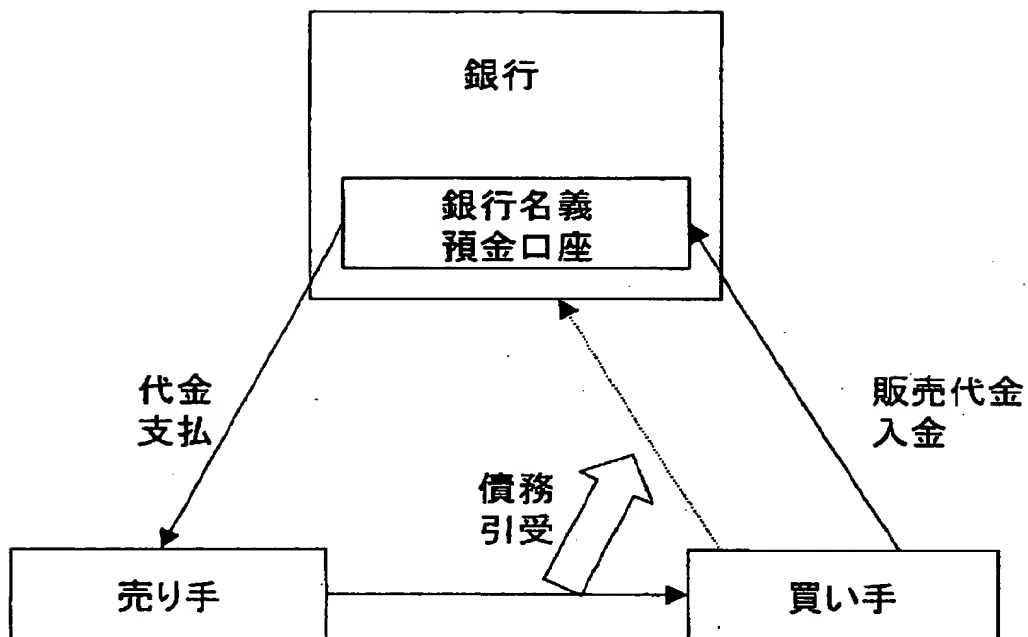
- 1 1 銀行
- 1 2 銀行預金口座
- 1 3 銀行取引記憶装置
- 1 4 銀行処理装置
- 1 5 入金用預金口座
- 1 6 銀行請求明細マスター
- 1 7 銀行とMMの間で予め取り決められた預金口座（アンマッチ口）
- 1 8 別段口座（未処理口）

- 2 0 マーケット運営 (MM) 企業
- 2 1 MM取引記憶装置
- 2 2 MM処理装置
- 2 5 売り手マスター・商品マスター
- 2 6 購入申込みデータ
- 2 7 MM請求明細マスター
- 3 0 売り手
- 4 0 買い手
- 5 0 物流業者
- 6 0 情報伝達機構

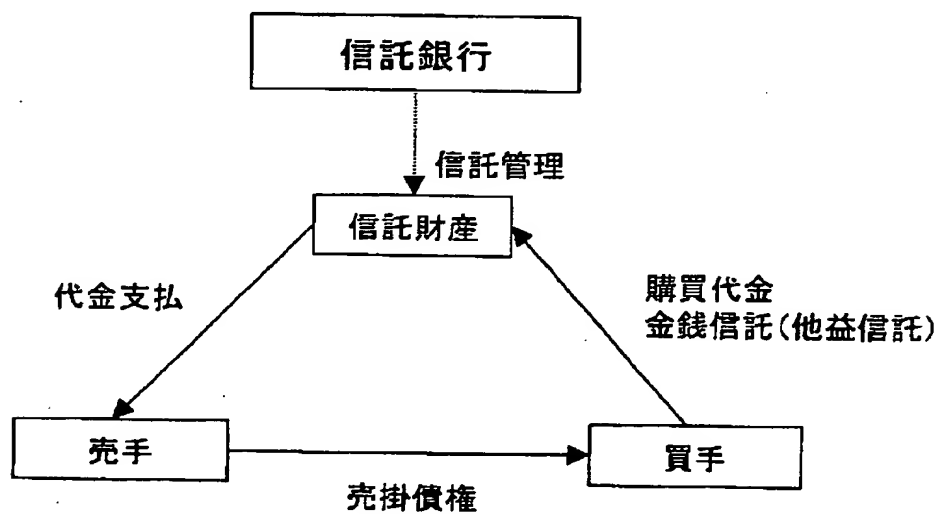
【書類名】図面

【図 1】

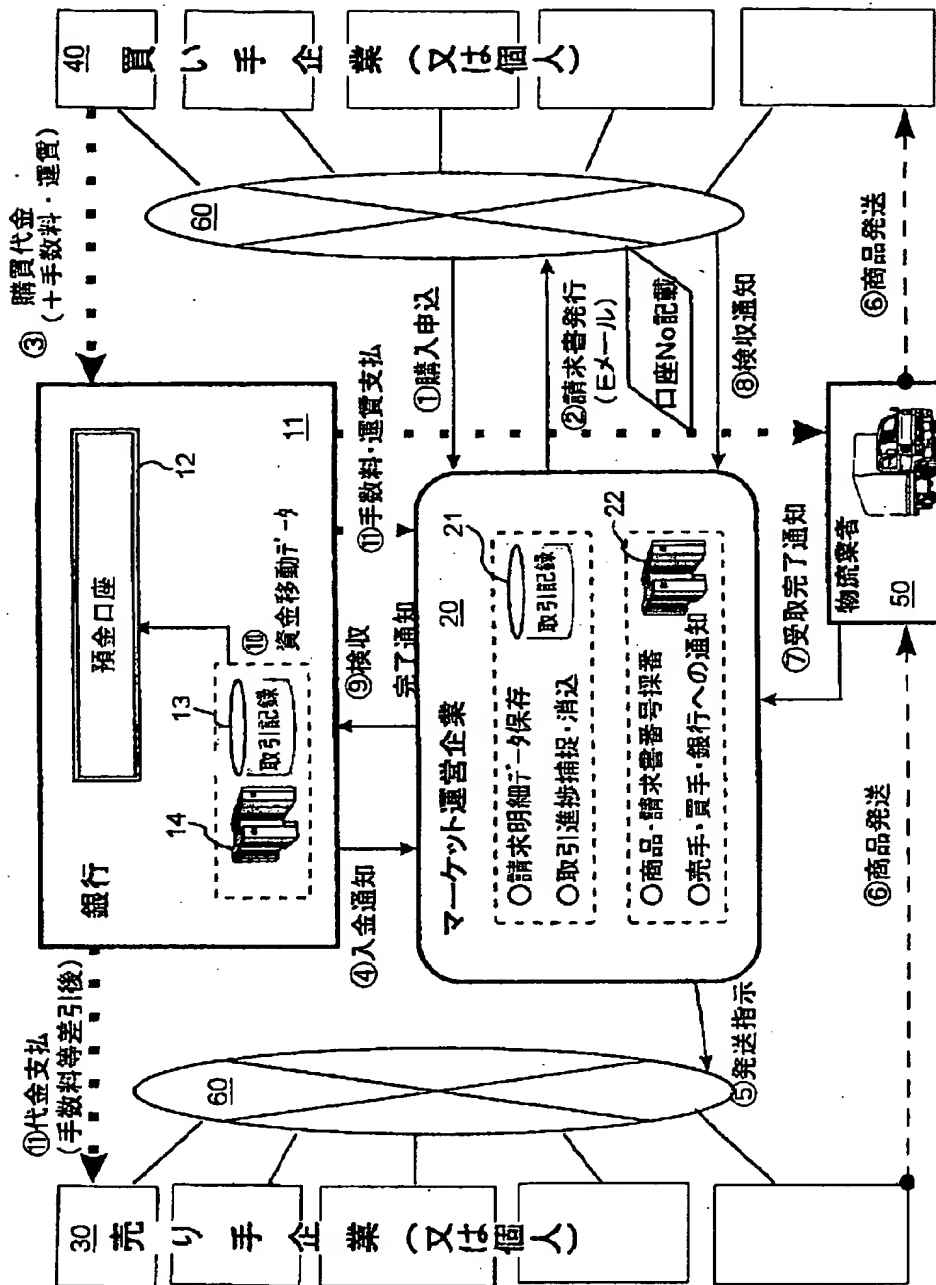
(A)



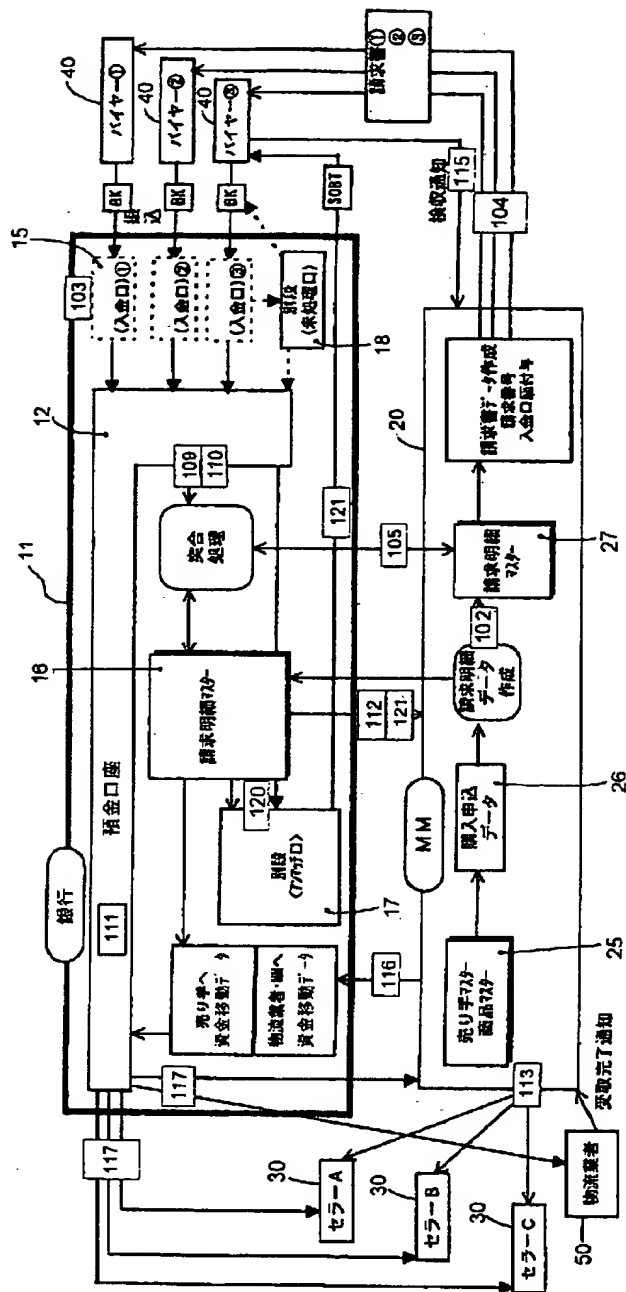
(B)



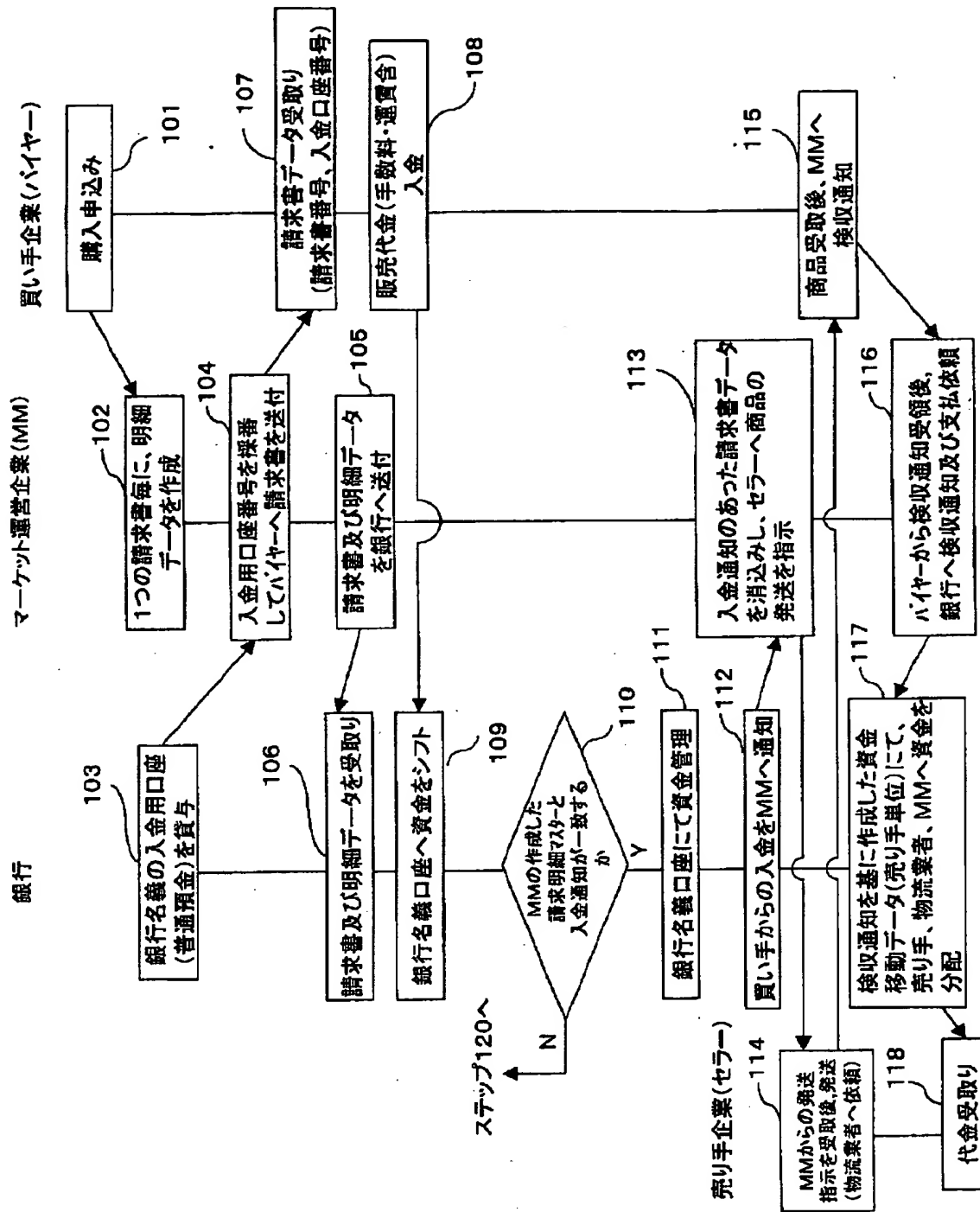
【図 2】



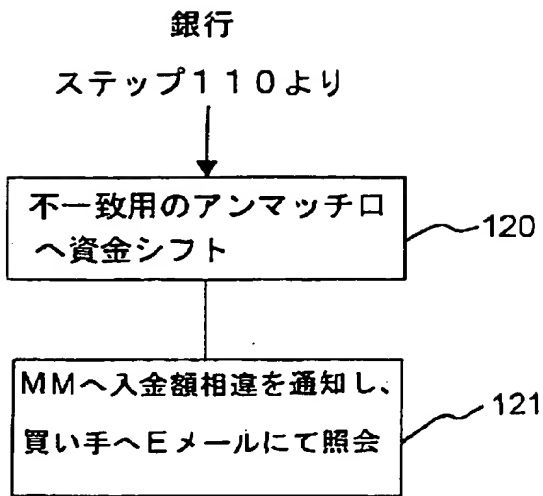
【圖 3】



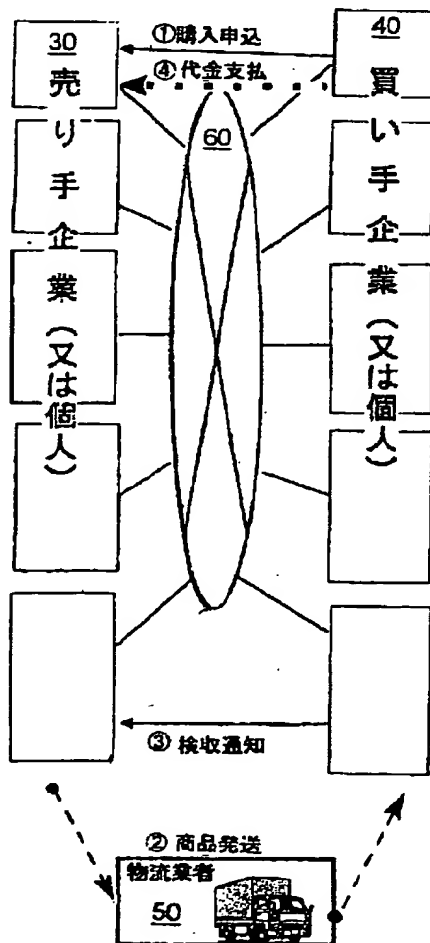
【図 4】



【図 5】



【図 6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 代金の不払いや商品が引き渡されない等のリスクを極力回避でき、安全かつ効率的な取引を確保できる商品取引システムを提供する。

【解決手段】 銀行が、買い手からの入金を保管する口座を設け、商品取引に係る情報を送受し処理しかつ保存するマーケット運営機関(MM)が買い手からの購入申込みに応じて請求書及び明細データを作成して買い手へ送り、買い手からの入金の突合せ処理の結果が一致する場合はMMが商品発送を指示し、検収完了を銀行に通知し、銀行は検収完了通知に応じて売り手に対して商品代金を支払う

【選択図】 図2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [599175026]

1. 変更年月日 2000年 2月16日
[変更理由] 住所変更
住 所 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号
氏 名 株式会社三和銀行